

# 第24回 定時株主総会招集ご通知

**開催日時** 平成24年6月20日（水曜日）午前10時  
**開催場所** 東京都渋谷区桜丘町26番1号  
セルリアンタワー東急ホテル B2F ボールルーム  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

## 目次

	頁
第24回定時株主総会招集ご通知……………	1
(提供書面)	
事業報告……………	3
連結計算書類……………	23
計算書類……………	37
監査報告書……………	48
株主総会参考書類	
議案および参考事項	
第1号議案 剰余金の処分の件……………	52
第2号議案 監査役3名選任の件……………	53

(証券コード：2767)  
平成24年5月31日

株 主 各 位

東京都渋谷区円山町3番6号  
**フィールズ株式会社**  
代表取締役社長 大屋高志

## 第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権をご行使いただけますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**平成24年6月19日（火曜日）午後6時**までに議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

### 【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、55頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月20日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号  
セルリアンタワー東急ホテル B2F ポールルーム

### 3. 目的事項 報告事項

1. 第24期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第24期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 監査役3名選任の件

### 4. その他株主総会招集に関する事項

- (1) 書面およびインターネットによる議決権行使を重複してなされた場合の取扱い  
書面とインターネットにより議決権行使を重複してなされた場合は、後に到着したものを有効な議決権行使として取扱わせていただきますが、同日に到着した場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとして取扱わせていただきます。
- (2) インターネットによる議決権行使を複数回なされた場合の取扱い  
インターネットにより議決権行使が複数回なされた場合は、最後にご行使されたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。
- (3) 代理人による議決権行使  
代理人によるご出席の場合、代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主様に限ることとさせていただきます。その場合は、委任状を同封の議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

以上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 本株主総会招集ご通知に掲載しております株主総会参考書類および提供書面に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fields.biz/ir/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害、影響があったものの、復興に向けた需要や個人消費の持ち直し傾向により緩やかな回復がみられました。一方、急速に進んだ円高や欧州の金融危機、雇用情勢の停滞、タイで発生した洪水をはじめとする自然災害などにより、依然として景気の下押し材料が存在する状況にありました。

このような状況のなか、当社グループは企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、付加価値の高い知的財産（以下、「IP」）を取得・創出・育成しながら、それらIPを起点に幅広いエンタテインメント分野に事業領域を展開・拡大し、各分野において世の中の人々を豊かにする商品やサービスの提供に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は921億95百万円（前連結会計年度比11.0%減）、営業利益は85億27百万円（同35.1%減）、経常利益は86億61百万円（同36.7%減）となりました。

この主因は、当社グループの主力事業であるパチンコ・パチスロ事業におきまして、第4四半期に販売したパチスロ遊技機の受注分の一部が、翌連結会計年度にずれ込んだことなどによるものであります。

当期純利益につきましては、子会社の解散・清算に伴い法人税等が減少し、59億91百万円（同20.3%減）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### ① PS・フィールド

パチンコ・パチスロ市場を取り巻く環境は、東日本大震災の影響を受け、かつてない大きな変動にさらされました。パチンコホールでは、電力不足が懸念される社会情勢に 대응するために、自主的に営業時間の短縮や輪番休業に努めるなど、大がかりな節電対策が実施されました。一方、遊技機メーカー各社は、サプライチェーン（部品供給網）が寸断され、電子部品などの調達に著しい影響を受けたことから、下半期偏重型の生産・販売計画

を組まざるを得ない状況となりました。こうした状況を踏まえ、当社におきましても、上半期はパチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機2機種を販売する計画にとどめ、下半期に大型タイトルを含む複数の遊技機を集中的に販売する体制を整えました。幸い、当初伝えられた夏以降よりも早い時期にサプライチェーンが復旧したことにより、第3四半期(10月-12月)は、遊技機メーカー各社から有力タイトルが相次いで投入され、年末年始商戦に向け、マーケットは大きな盛り上がりを見せました。

当社は流通を担う立場から第3四半期の活況感を持続させるため、第4四半期(1月-3月)に複数の大型タイトルを集中的に投入することといたしました。その第1弾として、年初に投入したパチンコ「CRエヴァンゲリオン7」はマーケットの高い支持を得て、当初の企図どおりパチンコホールの持続的集客に寄与いたしました。次いで、パチスロ「エヴァンゲリオン～生命の鼓動～」を2月に、3月には人気ゲームソフトとタイアップしたパチスロ「モンスターハンター」を矢継ぎ早に投入するなど、パチスロ市場の拡大基調の堅持に努めてまいりました。

なお、高い評価をいただいた「モンスターハンター」の受注は順調に推移いたしました。が、タイで発生した洪水の影響により一部部材の調達が困難となり、販売台数の一部が翌連結会計年度にずれ込みました。また、第4四半期にビスティブランドで販売を予定していたパチンコ1タイトルにつきましては、業界団体による内規変更に対応し、ゲーム性・エンタテインメント性の向上を図るため、翌連結会計年度の投入に変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチンコ遊技機販売台数は233,223台(前年比29,391台減)、パチスロ遊技機販売台数は179,167台(同38,492台減)となりました。

## ② モバイル・フィールド

国内のインターネット利用環境は、通信速度の高速化や通信アクセス網の整備を背景に、モバイル、PCともに発展を続けております。特にモバイルにおきましては、スマートフォンやタブレット型などの高機能携帯端末の普及が本格化し、スマートフォン契約数は平成24年3月末に2,522万件、5年後には8,100万件以上に達するとの予測も発表されており(「株式会社MM総研」調べ)、ソーシャルゲームや電子書籍といったエンタテインメント系コンテンツの需要は一層高まるとみられております。

株式会社フューチャースコープおよびアイピー・ブロス株式会社は、オンラインサービス分野におきまして、パチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用した既存サービスの見直しを進める一方、スマートフォン対応や新コンテンツの拡充を行うとともに、サービス品質の向上を図る投資を進めてまいりました。引き続き、両社は、ソーシャル・ネットワー

キング・サービスやオンラインサービスなどを通じて、パチンコ・パチスロ関連コンテンツはもとより、当社グループが取得・創出するIP価値の最大化を図ることで、収益の拡大に努めてまいります。

③ スポーツエンタテインメント・フィールド

前連結会計年度に引き続き、スポーツ関連事業の経営改善を実施いたしました。

ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社は、平成23年8月23日付「当社と子会社間での簡易吸収分割、及び子会社の特別清算に関するお知らせ」のとおり、抜本的な事業再編を実施し、平成24年3月に特別清算が結了いたしました。

なお、当社が承継したフィットネスクラブ事業の「トータル・ワークアウト」は、各店舗の会員数・パーソナルトレーニング本数ともに、堅調に推移いたしました。

④ その他・フィールド

株式会社小学館クリエイティブとの共同出資で設立いたしました株式会社ヒーローズは、平成23年11月1日にコミック誌「月刊ヒーローズ」を創刊し、同時に今後のマーチャンダイジング展開を視野に入れ、コンテンツの強化に積極的に取り組んでおります。

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社は、大型プロジェクトとして企画・プロデュースしてきた劇場アニメーション「ベルセルク」シリーズの第1部「黄金時代篇Ⅰ 覇王の卵」を平成24年2月に全国公開いたしました。続く第2部「黄金時代篇Ⅱ ドルドレイ攻略」につきましても、平成24年6月に全国公開することを決定しており、多角的なマーチャンダイジング展開に向けた施策についても推進しております。

株式会社デジタル・フロンティアは、映画やゲームのコンピュータ・グラフィックス（以下、「CG」）制作をはじめとする映像制作事業を展開しております。また、パチンコ・パチスロ遊技機向けCG制作や長編CG制作の受注増加に対応すべく、制作ラインの拡充に向け、国内のみならず台湾、マレーシアにおいて子会社を設立するなど、体制強化に努めております。

株式会社円谷プロダクションは、ウルトラマンシリーズ最新作となる映画「ウルトラマンサーガ」を平成24年3月に全国公開し、話題性の高いキャストの採用や迫力あふれる3D映像化などにより、幅広い層の観客を動員いたしました。また、「ウルトラマン列伝」をはじめとするテレビなどのメディアを通じたIP価値の向上や、マーチャンダイジング展開の基盤強化にも努めております。

## (セグメント別売上高、営業利益の状況)

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前連結会計年度比	営業利益 (百万円)	前連結会計年度比
P S ・ フィールド	83,959	10.8%減	8,664	32.7%減
モバイル・フィールド	1,924	5.3%減	11	95.1%減
スポーツエンタテインメント・フィールド	1,945	10.4%減	7	—
その他・フィールド	5,460	7.2%減	△139	—
調整額	△1,093	—	△16	—
合計	92,195	11.0%減	8,527	35.1%減

(注) 売上高には、内部売上高または振替高を含んでおります。

**(2) 設備投資等の状況**

当連結会計年度の設備投資額は16億17百万円であり、その主な内容は営業店舗の新設・改装などによるものであります。

**(3) 資金調達の状況**

該当事項はありません。

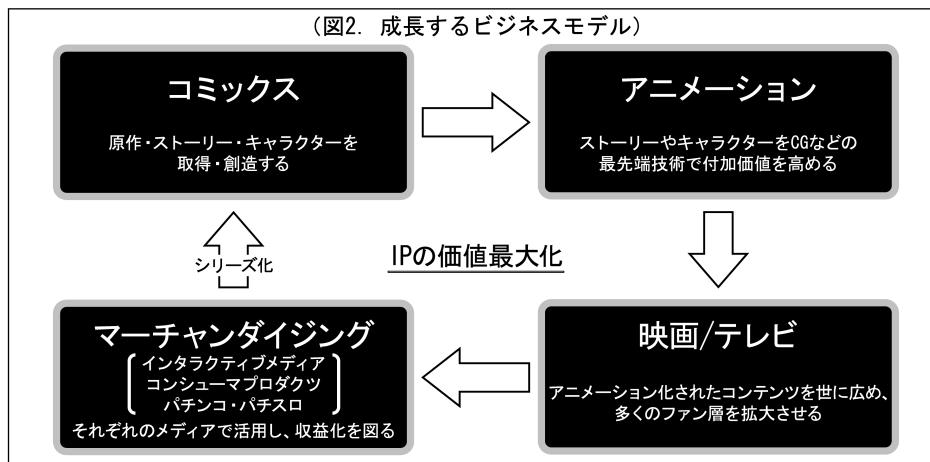
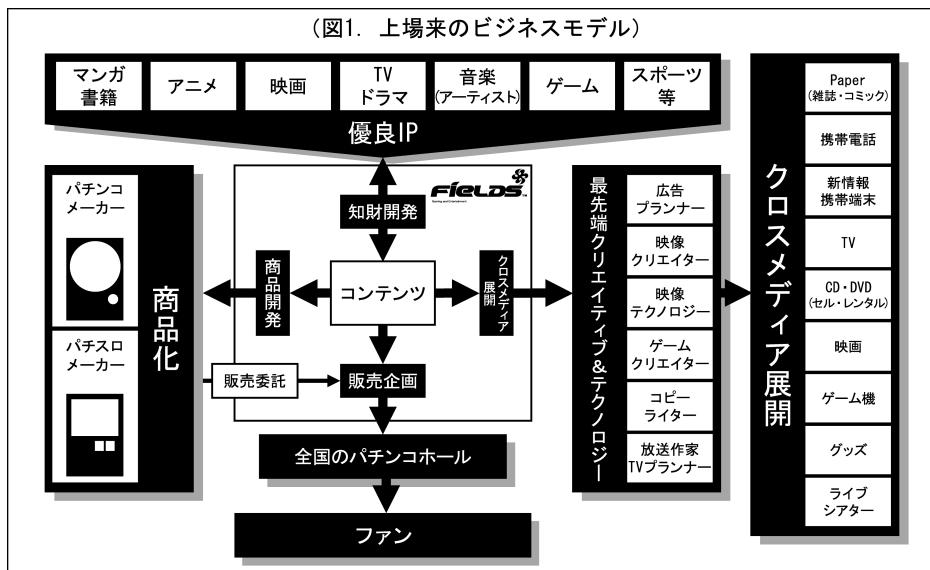
**(4) 対処すべき課題**

## ① 対処すべき課題

経済産業省は、コンテンツが国民生活を豊かにし、ビジネスとしても成長・発展が期待されるとして、平成14年以降、コンテンツ産業をわが国の次代の重要産業と位置づけております。加えて、コンテンツ産業が日本の経済成長を牽引する道程としてまとめた「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会報告書」(平成22年5月発表)において、アニメーション、コミック、映画などを中心としたコンテンツのグローバル化による経済成長に言及し、コンテンツ産業の成長・発展に大きな期待を寄せております。

しかしながら、近年においては、メディアの多様化や個人の嗜好の広がりもあって、魅力的な新キャラクターが生まれにくい状況となっており、優良なIPが枯渇傾向にあります。

こうした状況の下、当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて将来にわたり人々の豊かさに資するため、安定かつ継続的に付加価値の高いIPを取得・創出し、多元展開によって商業的に価値の高いコンテンツを育成していくことが重要な経営課題であると位置づけ、新キャラクターおよびIPの創出が喫緊の使命であると認識しております。



② 当社グループが目指すIPビジネスモデル

当社は平成15年3月に株式を上場して以来、企業の競争優位性を確保するための基盤として、IPの多元展開を基幹とする戦略を打ち出し、その推進に注力してまいりました。(図1参照)

その戦略のコアとなるIPの取得では、マンガ、アニメ、映画、テレビドラマ、音楽、ゲーム、スポーツなどの分野で優良なIPを保有する企業から数多くの商品化権を確保してまいりました。この取得した商品化権を活用してエンタテインメント性の高いパチンコ・パチスロ遊技機を世に送り出し、市場の健全化と活性化に寄与してまいりました。当時、IPを活用した遊技機が少ないなか、パチンコ・パチスロをアニメ、映画、テレビなどと同列のメディアとして捉え、いち早く展開することで成功した一方、クリエイティブに秀でた企業や人材、最先端技術を有する企業と連携し、商品化権をパチンコ・パチスロ以外のメディアへ展開することも続けてまいりました。

こうした取り組みを通じて、多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大しながら、優良IPを保有する企業と関係を構築し、また当社グループに迎え入れてまいりました結果、PS分野においては魅力的な遊技機を継続的に開発・販売することが可能となりました。一方で、さらなる成長に向けて枯渇傾向にあるIPの現状を打破すべく、IP創出に向けた取り組みを本格的に始動いたしました。

このように数年前から、上場時以来のPS分野に軸をおいたビジネスモデルから、IPに軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図してまいりました。今般、上場10年目、設立25周年を迎えるこの機に、次の四半世紀を見据えた「成長するビジネスモデル」として4つの枠組みを基本に、それらの相互作用による循環型ビジネスを展開し、さらなる成長・発展を目指してまいります。(図2参照)

1つ目の枠組みとしては、IP創出の源泉と位置づけ、原作・ストーリー・キャラクターを取得・創造し、コミックス化を図ってまいります。この事業展開においては、すでに株式会社小学館クリエイティブと共同で「月刊ヒーローズ」を発刊し、ヒーローを基軸としたキャラクターの創出を進めております。

2つ目の枠組みとしては、劇場アニメーション「ベルセルク」のように、原作・ストーリー・キャラクターを際立たせる演出効果を発揮させるなど、最先端技術を活用して有力なコミックス作品をデジタル映像化し、IPの活性化を図ってまいります。

3つ目の枠組みとしては、IPの普及と価値の最大化を図るべく、3D映像化やキャストイングなどにより話題性を高めた映画「ウルトラマンサーガ」のように、映画やテレビなどを通じて効果的なIPの認知度や価値の向上を図り、ファン層の拡大を目指してまいります。

4つ目の枠組みとしては、IPの多面展開を図り、マーチャндаイジングとして、ゲーム・モバイル・SNSなどのインタラクティブメディア、コンシューマプロダクツ、パチンコ・パチスロの商品化を通じて収益化を担ってまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご理解、ご協力を賜りますよう、よろしく申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

期別 項目	第 21 期 (平成21年 3 月期)	第 22 期 (平成22年 3 月期)	第 23 期 (平成23年 3 月期)	第 24 期 (当連結会計年度) (平成24年 3 月期)
売上高	73,035 <sup>百万円</sup>	66,342 <sup>百万円</sup>	103,593 <sup>百万円</sup>	92,195 <sup>百万円</sup>
営業利益	1,960 <sup>百万円</sup>	8,124 <sup>百万円</sup>	13,136 <sup>百万円</sup>	8,527 <sup>百万円</sup>
経常利益	991 <sup>百万円</sup>	7,761 <sup>百万円</sup>	13,684 <sup>百万円</sup>	8,661 <sup>百万円</sup>
当期純利益 (△損失)	△1,481 <sup>百万円</sup>	3,289 <sup>百万円</sup>	7,520 <sup>百万円</sup>	5,991 <sup>百万円</sup>
1 株 当 た り 当期純利益 (△損失)	△4,271円 78銭	9,796円 56銭	22,643円 86銭	18,044円 65銭
総 資 産	52,064 <sup>百万円</sup>	81,329 <sup>百万円</sup>	78,971 <sup>百万円</sup>	93,601 <sup>百万円</sup>
純 資 産	39,496 <sup>百万円</sup>	41,187 <sup>百万円</sup>	47,021 <sup>百万円</sup>	51,555 <sup>百万円</sup>
1 株 当 た り 純 資 産	117,326円 58銭	123,645円 89銭	140,853円 00銭	153,904円 22銭

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

期別 項目	第 21 期 (平成21年 3 月期)	第 22 期 (平成22年 3 月期)	第 23 期 (平成23年 3 月期)	第 24 期 (当事業年度) (平成24年 3 月期)
売上高	53,143 <sup>百万円</sup>	61,357 <sup>百万円</sup>	90,971 <sup>百万円</sup>	80,394 <sup>百万円</sup>
営業利益	3,818 <sup>百万円</sup>	8,618 <sup>百万円</sup>	12,920 <sup>百万円</sup>	8,202 <sup>百万円</sup>
経常利益	5,842 <sup>百万円</sup>	8,830 <sup>百万円</sup>	13,451 <sup>百万円</sup>	8,496 <sup>百万円</sup>
当期純利益	1,145 <sup>百万円</sup>	4,538 <sup>百万円</sup>	6,826 <sup>百万円</sup>	4,905 <sup>百万円</sup>
1 株 当 た り 当期純利益	3,304円 50銭	13,517円 04銭	20,555円 71銭	14,774円 77銭
総 資 産	51,787 <sup>百万円</sup>	82,782 <sup>百万円</sup>	78,949 <sup>百万円</sup>	91,049 <sup>百万円</sup>
純 資 産	41,853 <sup>百万円</sup>	44,703 <sup>百万円</sup>	49,724 <sup>百万円</sup>	52,928 <sup>百万円</sup>
1 株 当 た り 純 資 産	124,430円 66銭	134,602円 25銭	149,719円 43銭	159,501円 85銭

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
フィールズジュニア株式会社	百万円 10	% 100.0	遊技機のメンテナンス等
新日テクノロジー株式会社	50	100.0	遊技機の開発
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	20	90.0	アニメーションの企画・制作およびプロデュース
株式会社デジタル・フロンティア	31	86.9	デジタル映像の企画・制作等
株式会社フューチャースコープ	60	85.1	モバイルコンテンツの提供サービスおよび通信販売
株式会社マイクロキャビン	227	85.0	業務用機器向けソフトの企画・開発
アイピー・ブロス株式会社	75	85.0	遊技機の専門サイトの構築・運営
株式会社EXPRESS	300	80.0	スポーツジムの経営
株式会社ネクスエンタテインメント	92	64.6	コンピュータソフトウェアの企画・製作・販売
株式会社BOOOM	10	51.0	遊技機の企画・開発
株式会社円谷プロダクション	310	51.0	映画、テレビ番組の企画・制作 キャラクター商品の企画・製作・販売

- (注) 1. 株式会社ネクスエンタテインメントは、平成23年11月1日をもって、当社が株式を取得したことにより、連結子会社としております。
2. 株式会社Fは、平成24年3月1日をもって、株式会社BOOOMに商号変更しております。
3. ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社は、平成24年3月22日をもって、特別清算を結了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

### ③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ヒーローズ	百万円 10	% 49.0	出版物の企画・販売
株式会社ロデオ	100	35.0	遊技機の開発・製造
株式会社総合メディア	10	35.0	セールスプロモーションに関する企画・制作

### (7) 企業集団の主要な事業セグメント

当社グループは、当社、子会社19社、関連会社8社およびその他の関係会社1社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置づけならびに事業の内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
P S ・ フィールド	遊技機の企画・開発および販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入 遊技機ソフトの企画・開発等	当社 フィールズジュニア株式会社 新日テクノロジー株式会社 株式会社マイクロキャビン 株式会社ネクスエンタテインメント 株式会社BOOOM 株式会社ロデオ 株式会社総合メディア 株式会社SANKYO (他2社)
モバイル・フィールド	モバイルコンテンツ事業	株式会社フューチャースコープ アイピー・プロス株式会社
スポーツエンタテインメント・フィールド	スポーツジムの経営	株式会社EXPRESS (他2社)
その他・フィールド	映画・テレビ番組の企画・制作 キャラクター商品の企画・製作・販売等	ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社 株式会社デジタル・フロンティア 株式会社円谷プロダクション 株式会社ヒーローズ (他9社)

## (8) 企業集団の主要拠点等

## ① 当社

事業所		所在地	
当社	本 社	東京都渋谷区	
	支社および支店	北海道・東北支社 札幌支店 仙台支店 青森支店	宮城県仙台市 北海道札幌市 宮城県仙台市 青森県青森市
		北 関 東 支 社 高 崎 支 店 新 潟 支 店 郡 山 支 店	群馬県高崎市 群馬県高崎市 新潟県新潟市 福島県郡山市
		東 京 支 社 東 京 支 店 西東京支店 千 葉 支 店 さいたま支店 横 浜 支 店 つくば支店	東京都台東区 東京都台東区 東京都八王子市 千葉県千葉市 埼玉県さいたま市 神奈川県横浜市 茨城県つくば市
		名 古 屋 支 社 名古屋支店 三 重 支 店 静 岡 支 店	愛知県名古屋市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 静岡県静岡市
		大 阪 支 社 大 阪 支 店 京 都 支 店 神 戸 支 店 金 沢 支 店	大阪府大阪市 大阪府大阪市 京都府京都市 兵庫県神戸市 石川県金沢市
		中・四 国 支 社 広 島 支 店 山 口 支 店 松 山 支 店	広島県広島市 広島県広島市 山口県山口市 愛媛県松山市
		九 州 支 社 福 岡 支 店 佐 賀 支 店 熊 本 支 店 鹿 児 島 支 店	福岡県福岡市 福岡県福岡市 佐賀県佐賀市 熊本県熊本市 鹿児島県鹿児島市
		店 舗 (トータル・ワークアウト)	渋谷 店 六本木ヒルズ店

② 子会社等

会社名	事業所	所在地
フィールズジュニア株式会社	本社	東京都渋谷区
新日テクノロジー株式会社	本社	東京都渋谷区
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	本社	東京都渋谷区
株式会社デジタル・フロンティア	本社	東京都渋谷区
株式会社フューチャースコープ	本社	東京都渋谷区
株式会社マイクロキャビン	本社	三重県四日市市
アイピー・プロス株式会社	本社	東京都渋谷区
株式会社 E X P R E S S	本社	福岡県福岡市
	トータル・ワークアウト福岡店	福岡県福岡市
株式会社ネクスエンタテインメント	本社	東京都品川区
株式会社 B O O O M	本社	東京都渋谷区
株式会社円谷プロダクション	本社	東京都渋谷区
	円谷ジャングル(直営店)	大阪府八尾市
	ウルトラマンランド(直営店)	熊本県荒尾市

**(9) 使用人の状況****① 企業集団の使用人数**

事業部門の名称	使用人数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
P S ・ フィールド	950 [ 624 ]	166
モバイル・フィールド	45 [ 5 ]	△1
スポーツエンタテインメント・フィールド	114 [ 28 ]	△59
その他・フィールド	215 [ 31 ]	69
計	1,324 [ 688 ]	175

- (注) 1. 使用人数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイトを含み、嘱託、派遣社員を除く）は年間の平均人員を〔〕外数で記載しております。
2. 前連結会計年度に比べ使用人数が175名増加しておりますが、これは主にP S ・ フィールドに属する株式会社ネクスエンタテインメントを新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

**② 当社の使用人数**

使用人数	平均年齢	平均勤続年数
680名	35.0歳	6年10ヶ月

- (注) 使用人数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

**(10) 主要な借入先**

該当事項はありません。

**(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,388,000株
- (2) 発行済株式の総数 347,000株 (自己株式15,162株を含む。)
- (3) 株主数 9,244名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
山 本 英 俊	86,750	26.1
株 式 会 社 S A N K Y O	52,050	15.7
山 本 剛 史	36,128	10.9
有 限 会 社 ミ ン ト	16,000	4.8
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,741	2.3
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	7,677	2.3
ノーザンストカンパニー (エイアイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	6,888	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,648	2.0
ビービーエイチルクスフィデリティファンズジャパンアドバンテージ	6,249	1.9
大 屋 高 志	4,500	1.4

- (注) 1. 当社は、自己株式15,162株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
山本英俊	代表取締役会長	—
大屋高志	代表取締役社長	—
繁松徹也	専務取締役	グループ事業管掌兼事業本部長
秋山清晴	専務取締役	PS事業管掌
栗原正和	常務取締役	コンテンツ本部長
山中裕之	取締役	計画管理本部長
伊藤英雄	取締役	コーポレート本部長
藤井晶	取締役	営業本部長
末永徹	取締役	会長室長
糸井重里	取締役	—
松下滋	常勤監査役	—
小池敕夫	監査役	—
古田善香	監査役	—
中元紘一郎	監査役	—

- (注) 1. 取締役糸井重里氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役松下滋、小池敕夫、古田善香および中元紘一郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役松下滋、小池敕夫および古田善香の各氏は、株式会社大阪証券取引所企業行動規範に関する規則第7条に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 平成24年4月1日をもって、地位および担当を次のとおり変更いたしました。

氏名	地位および担当
大屋高志	代表取締役社長
繁松徹也	専務取締役
秋山清晴	専務取締役
藤井晶	取締役
末永徹	取締役

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	10 ( 1 )	698 (14)
監査役 (うち社外監査役)	4 ( 4 )	18 (18)
合 計	14	716

- (注) 1. 上記、報酬等の総額には、当事業年度の役員賞与引当金繰入額240百万円（うち社外取締役1名5百万円）が含まれております。
2. 平成19年6月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額800百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内であります。

## (3) 社外役員に関する事項

## ① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	糸井重里	株式会社 東京糸井重里事務所	代表取締役	当社と株式会社東京糸井重里事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	松下 滋	—	—	—
社外監査役	小池 敕夫	株式会社 東京糸井重里事務所	監査役	当社と株式会社東京糸井重里事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	古田善香	古田善香 税理士事務所	所 長	当社と古田善香税理士事務所および株式会社マネースクウェア・ジャパンとの間に重要な取引その他の関係はありません。
		株式会社 マネースクウェア・ジャパン	社外監査役	
社外監査役	中元 紘一郎	アンダーソン・毛利・友常 法律事務所	弁 護 士	当社とアンダーソン・毛利・友常法律事務所の間には法律顧問契約が締結されておりますが、取引価格等につきましては一般的な取引条件によっております。 また、当社とジェイアイ傷害火災保険株式会社およびイー・アクセス株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。
		ジェイアイ傷害火災保険 株式会社	社外監査役	
		イー・アクセス 株式会社		

## ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	糸井重里	当事業年度開催の取締役会18回のうち17回出席し、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動による豊富な経験と独自の発想から積極的な発言を行っております。
社外監査役	松下 滋	当事業年度開催の取締役会18回全てに出席し、また、監査役会18回全てに出席し、監査役会の議長として監査役会を統括するとともに、エコノミストとしての広い見識に基づく発言を行っております。
社外監査役	小池 敕夫	当事業年度開催の取締役会18回全てに出席し、また、監査役会18回全てに出席し、証券会社の役員、証券発行市場をはじめとする証券業界における豊富な経験に基づく発言を行っております。
社外監査役	古田善香	当事業年度開催の取締役会18回全てに出席し、また、監査役会18回全てに出席し、国税実務を担当してきた深い経験に基づく専門的見地からの発言を行っております。
社外監査役	中元 紘一郎	当事業年度開催の取締役会18回のうち17回出席し、また、監査役会18回のうち15回出席し、弁護士としての深い経験に基づく専門的見地からの発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれの契約も金3百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 当社の会計監査人の名称

三優監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	61百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	61百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人の独立性および審査体制その他の会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況等を特に考慮し、会社法の規定に基づき監査役会と綿密な連携をとりつつ、解任または不再任の決定を行う方針であります。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づく、会社の業務の適正を確保するための体制の整備につき決議し、平成21年1月21日および平成24年1月20日開催の取締役会において一部改定いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

#### ① 業務運営の基本方針

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備により、明確な権限と責任をもって業務を遂行する。

#### ② 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備、内部通報制度の導入、ならびに取締役および従業員の教育研修を行っている。監査室はコンプライアンスの運用状況について監査し、定期的に社長および監査役会に報告する。

#### ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報につき、文書管理規程等に基づき保存および管理を行うものとし、取締役および監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる体制とする。

#### ④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視ならびに全社的対応を行う。また、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行う。監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し社長および監査役会に報告する。

#### ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行う。また、中期および単年度計画に基づき、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けた効率的な業務執行を行うため執行役員制度を導入している。執行役員以上で組織される執

行役員会では、月次の予実績分析と対策の立案を行うほか、取締役会への付議・報告事項の審議・調整を行い、業務分掌規程、職務権限規程に基づく責任と権限の明確化された体制により、全社的な業務執行の効率化を実現する。

⑥ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ会社と内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。また、当社グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行う。監査室は当社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長、監査役会およびグループ各社社長に報告する。

⑦ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社およびグループ各社は、金融商品取引法等の法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

⑧ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務の補助は、専任のスタッフがこれを行うものとし、監査役監査の実効性を確保できるようにする。また、当該従業員の人事異動、人事考課については、事前に監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役会に対して、取締役会等の重要な会議において随時業務の状況の報告を行うとともに、当社およびグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況および内容をすみやかに報告する。また、監査役会は必要ある場合には、いつでも取締役および従業員に対して重要事項の報告を求めることができる。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、執行役員会その他の業務執行上重要な会議への出席および議事録等の関連資料の閲覧ならびにその説明を求めることができる。また、監査役による取締役および重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、監査室および監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況)

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行う。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても組織として毅然とした対処をする。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、断固として対決することを明文化した「企業行動規範」を全役員、全従業員に配布し、共有している。具体的には、対応部署を定め、管轄警察署をはじめ、関係機関が主催する連絡会、その他外部の専門機関に加入し、指導を仰ぐとともに、講習への参加等を通じ情報収集・管理に努めている。また、対応マニュアルなどにより、社内での周知・徹底を図っている。

**(2) 株式会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

**(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。具体的には、事業収益やキャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質と経営基盤の強化および継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針であります。

本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切捨てて表示し、百分率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>62,811</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>37,925</b>
現金及び預金	18,344	支払手形及び買掛金	29,100
受取手形及び売掛金	34,402	1年内償還予定の社債	618
商品及び製品	386	短期借入金	450
仕掛品	2,493	1年内返済予定の長期借入金	153
原材料及び貯蔵品	255	未払法人税等	184
繰延税金資産	609	賞与引当金	315
商品化権前渡金	1,840	役員賞与引当金	240
その他	4,580	返品調整引当金	10
貸倒引当金	△101	その他	6,852
<b>固 定 資 産</b>	<b>30,790</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,121</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>10,980</b>	社債	300
建物及び構築物	3,263	長期借入金	139
機械装置及び運搬具	21	退職給付引当金	455
工具、器具及び備品	768	その他	3,226
土地	6,642	<b>負 債 合 計</b>	<b>42,046</b>
建設仮勘定	285	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,372</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>51,895</b>
のれん	2,498	資本金	7,948
その他	1,874	資本剰余金	7,994
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,437</b>	利益剰余金	37,774
投資有価証券	10,241	自己株式	△1,821
長期貸付金	407	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△824</b>
繰延税金資産	909	その他有価証券評価差額金	△824
その他	4,410	為替換算調整勘定	△0
貸倒引当金	△531	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>483</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>93,601</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>51,555</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>93,601</b>

## 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		92,195
売上原価		60,865
売上総利益		31,330
販売費及び一般管理費		22,803
営業利益		8,527
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	169	
持分法による投資利益	102	
仕入割引	33	
受取賃料	41	
その他	221	574
営業外費用		
支払利息	17	
出資金償却	289	
災害支援費用	84	
その他	48	440
経常利益		8,661
特別利益		
関係会社株式売却益	7	
その他	0	8
特別損失		
固定資産除却損	83	
減損	197	
貸倒引当金繰入額	45	
その他	78	404
税金等調整前当期純利益		8,265
法人税、住民税及び事業税	1,450	
法人税等調整額	649	2,099
少数株主損益調整前当期純利益		6,165
少数株主利益		174
当期純利益		5,991

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日残高	7,948	7,994	33,443	△1,785	47,601
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当	-	-	△1,660	-	△1,660
当期純利益	-	-	5,991	-	5,991
自己株式の取得	-	-	-	△36	△36
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	-	-	4,330	△36	4,294
平成24年3月31日残高	7,948	7,994	37,774	△1,821	51,895

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成23年4月1日残高	△822	0	△821	242	47,021
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,660
当期純利益	-	-	-	-	5,991
自己株式の取得	-	-	-	-	△36
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	△1	△0	△2	241	238
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	△1	△0	△2	241	4,533
平成24年3月31日残高	△824	△0	△824	483	51,555



## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社数 …… 7社

持分法を適用した関連会社の名称 (株)ミズホ  
(株)ヒーローズ  
(株)ロデオ  
(株)総合メディア  
(株)Bbmfマガジン  
(株)エスピーオー  
(株)角川春樹事務所

当連結会計年度において、新たに株式を取得した(株)ミズホについて持分法を適用しています。

### (2) 持分法を適用しない非連結

子会社及び関連会社の名称 …… (株)ヒーローズ・プロパティーズ  
(株)エイブ  
(株)ネクスフューチャープロダクション  
ジー・アンド・イー(株)

#### (持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

### (3) 持分法の適用の手続について特に示す必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

## 3. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ …… 時価法

#### ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

- 1 商品  
 当社  
   中古遊技機 …………… 個別法  
   その他 …………… 移動平均法  
 連結子会社 …………… 総平均法
- 2 仕掛品  
 連結子会社 …………… 個別法
- 3 原材料  
 当社及び連結子会社 …… 移動平均法
- 4 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物  
 付属設備を除く）については定額法を採用しています。  
 主な耐用年数は次の通りです。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～12年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産 …………… 定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ  
 る利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用して  
 います。
- ③ 長期前払費用 …………… 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ  
 いては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債  
 権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能  
 見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金 …………… 当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対し  
 て支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に  
 充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 退職給付引当金 …………… 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑤ 返品調整引当金 …………… 一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上していません。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっています。

② のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

## II. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は39百万円です。

## III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	建 物 及 び 構 築 物	2,815百万円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	75百万円
	工 具、 器 具 及 び 備 品	2,682百万円
	合 計	5,573百万円

## 2. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

株式会社ニイミ	88百万円
株式会社延田エンタープライズ	86百万円
株式会社コロナ	84百万円
株式会社一六商事	55百万円
株式会社ケイズ	49百万円
株式会社ガイア	45百万円
朝日商事株式会社	24百万円
有限会社大成観光	21百万円
株式会社ザシティ	21百万円
有限会社ビッグ・ショット	19百万円
その他 351件	828百万円
合 計	1,324百万円

## IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 347,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830百万円	2,500円	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	830百万円	2,500円	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	829百万円	利益剰余金	2,500円	平成24年3月31日	平成24年6月21日

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、債権管理規程に従い営業本部で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において管理しています。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務・予算部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,344	18,344	－
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	34,402 △88		
	34,313	34,313	－
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	400	270	△129
②その他有価証券	5,554	5,554	－
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	407 △386		
	21	20	△0
資産計	58,633	58,504	△129
(1) 支払手形及び買掛金	29,100	29,100	－
(2) 1年内償還予定の社債	618	618	－
(3) 短期借入金	450	450	－
(4) 1年内返済予定の長期借入金	153	155	1
(5) 未払法人税等	184	184	－
(6) 社債	300	300	－
(7) 長期借入金	139	137	△1
負債計	30,946	30,946	△0

(※1) 受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

##### (4) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (2) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

当社及び連結子会社が発行する社債の時価は、市場価格が存在しないため、元金合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しています。

変動金利のものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

また、固定金利のものについては、元金合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

## (4) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価については、元金合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

## (5) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	708
子会社株式	20
関連会社株式	3,533
合計	4,287

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	18,344	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,402	—	—	—
(3) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	400
② その他有価証券				
債券（その他）	—	—	—	100
その他	—	—	—	100
(4) 長期貸付金	—	21	—	—
合計	52,746	21	—	600

長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない386百万円は含めていません。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	618	300	—	—	—	—
長期借入金	153	88	25	17	8	—
合計	771	388	25	17	8	—

## VI. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 153,904円22銭
- 1株当たり当期純利益 18,044円65銭

## VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## IX. その他の注記

1. 期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。

受取手形 420百万円

営業外受取手形 1百万円

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	モバイル事業関連資産	その他の事業関連資産
種類	ソフトウェア	建物及び構築物
場所	東京都渋谷区	東京都渋谷区
金額	173百万円	23百万円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっています。

モバイル事業関連資産については、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、損失を認識しました。その内訳は、ソフトウェア173百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価し

ています。

その他の事業関連資産については、事業所の移転を計画しており、当初の予定より早期の除却により、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物23百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

### 3. 企業結合等

共通支配下の取引等

#### (1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)のフィットネスクラブ事業

事業の内容 スポーツジムの経営

企業結合日

平成23年11月1日

企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるジャパン・スポーツ・マーケティング(株)のフィットネスクラブ事業を会社分割（簡易吸収分割）し、その事業を当社が承継する吸収分割。

企業結合後の名称

フィールズ(株)

その他取引の概要に関する事項

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、知的財産（IP）の多元的利用を基幹とする戦略を企業競争力構築の中心に据え、パチンコ・パチスロ分野をはじめ、モバイル、スポーツ、映像、出版、アニメなど幅広いエンタテインメント領域において、コンテンツのマルチユースによるシナジー効果を発揮する多様なコンテンツビジネスを推進しています。

当社グループのスポーツ分野を担当するジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は、ライセンス事業、アスリート・マネジメント事業、フィットネスクラブ事業を通じてエンタテインメント性の高いスポーツ関連IPの取得・創出・育成を担っており、これまでに当社グループに対してエンタテインメント性の高いスポーツ関連IPを数多く提供してきました。

今般、同社のフィットネスクラブ事業については、当社リソースを活用して今後も成長機会が見込まれることや、当社グループとのシナジー効果が高いことを踏まえ、同事業を承継しました。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

#### 4. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の		部 額	負 債 の		部 額
科 目		金 額	科 目		金 額
<b>流動資産</b>		<b>58,136</b>	<b>流動負債</b>		<b>34,376</b>
現金及び預金		16,023	買掛金		28,392
受取手形		4,781	1年内償還予定の社債		600
売掛金		28,507	未払費用		2,093
商品及び製品		289	未払受取金		35
材料及び貯蔵品		28	前受り金		2,037
短期貸付金		961	前受り収益		697
前渡金		2,105	賞与引当金		3
商品化権前渡金		2,038	役員賞与引当金		231
前払費用		625	役員のその他の		240
繰延税金資産		384			46
未収還付法人税等		1,601			
その他引当金		850			
貸倒引当金		△61			
<b>固定資産</b>		<b>32,912</b>	<b>固定負債</b>		<b>3,743</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>9,875</b>	社退職給付引当金		300
建物	物	2,603	長期預り保証金		406
構築物	物	23	長期資産除去債		2,799
車両運搬具	具	9	その他		234
工具、器具及び備品	品	490			3
土地	地	6,490			
建設仮勘定	定	257			
<b>無形固定資産</b>		<b>1,513</b>			
のれん	ん	8			
ソフトウェア	ア	1,260			
その他	他	244			
<b>投資その他の資産</b>		<b>21,524</b>	<b>負債合計</b>		<b>38,120</b>
投資有価証券	券	2,589	<b>純資産の部</b>		
関係会社株	株	10,918	<b>株主資本</b>		<b>53,752</b>
出資		446	資本		7,948
長期貸付金	金	20	資本剰余金		7,994
関係会社長期貸付金	金	2,970	資本準備金		7,994
破産更生債権等	等	65	利益剰余金		39,630
長期前払費用	用	113	利益準備金		9
繰延税金資産	産	1,397	その他利益剰余金		39,620
敷金及び保証金	金	2,984	別途積立金		20,000
その他引当金	金	89	繰越利益剰余金		19,620
貸倒引当金	金	△72	<b>自己株式</b>		<b>△1,821</b>
			評価・換算差額等		△823
			その他有価証券評価差額金		△823
<b>資産合計</b>		<b>91,049</b>	<b>純資産合計</b>		<b>52,928</b>
			<b>負債純資産合計</b>		<b>91,049</b>

## 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売 上 高		80,394
売 上 原 価		53,358
売 上 総 利 益		27,036
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,834
営 業 利 益		8,202
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	75	
有 価 証 券 利 息	1	
受 取 配 当 金	241	
仕 入 割 引	33	
受 取 賃 貸 料	40	
そ の 他	312	704
営 業 外 費 用		
出 資 金 償 却	289	
災 害 支 援 費	86	
そ の 他	34	409
経 常 利 益		8,496
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	310	310
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	188	
そ の 他	14	202
税 引 前 当 期 純 利 益		8,604
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,254	
法 人 税 等 調 整 額	2,444	3,699
当 期 純 利 益		4,905

## 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成23年4月1日残高	7,948	7,994	7,994
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成24年3月31日残高	7,948	7,994	7,994

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成23年4月1日残高	9	20,000	16,375	36,385	△1,785	50,543
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△1,660	△1,660	—	△1,660
当期純利益	—	—	4,905	4,905	—	4,905
自己株式の取得	—	—	—	—	△36	△36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	3,244	3,244	△36	3,208
平成24年3月31日残高	9	20,000	19,620	39,630	△1,821	53,752

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成23年4月1日残高	△819	△819	49,724
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,660
当期純利益	—	—	4,905
自己株式の取得	—	—	△36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4	△4	△4
事業年度中の変動額合計	△4	△4	3,204
平成24年3月31日残高	△823	△823	52,928

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ …………… 時価法

##### (3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商 品

中古遊技機 …………… 個別法

そ の 他 …………… 移動平均法

原材料 …………… 移動平均法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。主な耐用年数は次の通りです。

建 物 …………… 3～50年

構 築 物 …………… 10～50年

車 両 運 搬 具 …………… 6 年

工具、器具及び備品 …… 2～20年

##### (2) 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

##### (3) 長期前払費用 …………… 定額法

## 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。
- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

## 4. 収益及び費用の計上基準

代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しています。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっています。

## II. 貸借対照表に関する注記

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	2,050百万円						
構	築	41百万円						
車	両	運	搬	具	37百万円			
工	具、	器	具	及	び	備	品	1,887百万円
<hr/>								
合 計							4,016百万円	

## 2. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

株式会社ニイミ	88百万円
株式会社延田エンタープライズ	86百万円
株式会社コロナ	84百万円
株式会社一六商事	55百万円
株式会社ケイズ	49百万円
株式会社ガイア	45百万円
朝日商事株式会社	24百万円
有限会社大成観光	21百万円
株式会社ザシティ	21百万円
有限会社ビッグ・ショット	19百万円
その他 351件	828百万円
合 計	1,324百万円

## 3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,312百万円
短期金銭債務	16,499百万円

## Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	(売上取引)	1,901百万円
	(仕入取引)	23,365百万円
	(その他)	592百万円
営業取引以外の取引		522百万円

## Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数 15,162株

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	144百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	87百万円
投資有価証券評価損否認	34百万円
商品化権前渡金評価損否認	332百万円
関係会社株式評価損否認	894百万円
投資有価証券評価差額金	455百万円
減価償却損金算入限度超過額	120百万円
資産除去債務	83百万円
その他	89百万円
繰延税金資産小計	2,261百万円
評価性引当金	△285百万円
繰延税金資産合計	1,976百万円
繰延税金負債	
未収事業税	98百万円
除去債務資産	74百万円
その他	20百万円
繰延税金負債合計	194百万円
繰延税金資産の純額	1,782百万円

## Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5百万円	4百万円	1百万円
合計	5百万円	4百万円	1百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	－百万円
合計	1百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1百万円
減価償却費相当額	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	890百万円
1年超	1,258百万円
合計	2,148百万円

## Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社	所有直接90.0%	1名	資金の援助	資金の貸付(注1) 資金の返済	350 300	短期貸付金 関係会社 長期貸付金	300 900
	株式会社円谷プロダクション	所有直接51.0%	2名	資金の援助	資金の貸付(注1) 資金の返済	600 722	短期貸付金 関係会社 長期貸付金	122 854
	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	—	—	資金の援助	債権放棄(注2)	2,195	—	—
関連会社	株式会社ロデオ	所有直接35.0%	—	遊技機の仕入	遊技機の仕入(注3,4) 仕入割引	21,760 33	買掛金	16,165
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ビスティ(注5)	—	—	遊技機の仕入・販売 商品化権の販売	遊技機の代行店販売手数料収入(注3,6)	9,071	売掛金	2,327
					商品化権売上(注3,6)	996	前受金	567
					遊技機の仕入(注3,4)	19,913	買掛金	10,110

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
2. 債権放棄については、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社の清算終了により行ったものです。
3. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
4. 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
5. 株式会社ビスティは、当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。
6. 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。

#### Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 159,501円85銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 14,774円77銭  |

#### Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### Ⅹ. その他の注記

##### 1. 期末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれています。

受取手形	420百万円
------	--------

営業外受取手形	1百万円
---------	------

##### 2. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月7日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フィールズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月7日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フィールズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等に従い、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び三優監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月7日

フィールズ株式会社 監査役会

常勤監査役	松 下	滋	㊟
監 査 役	小 池	勅 夫	㊟
監 査 役	古 田	善 香	㊟
監 査 役	中 元	紘 一 郎	㊟

(注) 上記4名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社では、継続的な企業価値の向上および経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本に、今後の事業展開等の拡大を見据えた内部留保の充実にも努めてまいりたいと考えております。

これらによりまして、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき2,500円

(ご参考) これにより中間配当(1株につき2,500円)を合わせまして、年間配当金は、1株につき5,000円となります。

総額829,595,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月21日

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役松下滋、古田善香および中元紘一郎の各氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名(生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 ※	いけ ぎわ けん いち 池 澤 憲 一 (昭和22年12月4日生)	昭和48年4月 ソニー株式会社入社 昭和53年4月 Sony France S.A.経理財務部長 昭和63年6月 ソニー株式会社経理部主計課統括課長 平成2年5月 Sony Corp. of America経理財務部長 平成6年5月 Sony Corporation of Hong Kong Ltd. 管理部長 平成9年9月 ソニー株式会社国際会計部統括部長 平成10年9月 同社経理部統括部長 平成12年12月 ベネッセ株式会社入社戦略企画部統括部長 平成13年6月 エルメスジャパン株式会社入社執行役員管理担当ジェネラルマネージャー 平成21年1月 株式会社沖データ入社アドバイザー 平成22年12月 同社退職	一株
2	ふる た よし か 古 田 善 香 (昭和17年12月10日生)	昭和55年7月 国税庁直税部審理課審理第1係長 平成2年7月 大蔵省主税局総務課主税調査官 平成7年7月 国税不服審判所国税審判官 平成11年7月 東京国税局課税第一部次長 平成12年7月 京橋税務署長 平成13年8月 古田善香税理士事務所所長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成19年2月 株式会社マネースクウェア・ジャパン監査役(現任)	一株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	なかもと こういちろう 中元 紘一郎 (昭和14年5月11日生)	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 アンダーソン・毛利・ラビノウイツ (現アンダーソン・毛利・友常) 法律事務所入所 昭和48年1月 同所パートナー 平成元年7月 ジェイアイ傷害火災保険株式会社監査役(現任) 平成4年3月 大阪国際学園理事・評議員(現任) 平成11年11月 イー・アクセス株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問(現任)	一株

- (注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 監査役候補者池澤憲一、古田善香および中元紘一郎の各氏は、社外監査役の候補者であります。当社は、古田善香氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、池澤憲一氏の選任が承認された場合、同氏を独立役員として指定し、独立役員となる予定であります。
4. 社外監査役の選任理由等
- ① 池澤憲一氏につきましては、長年にわたり経理・財務業務に携わり、その経歴を通じて培われた知識や見識等を活かしたグループ内部統制に関する十分な見識を有しており、独立的な立場から助言をいただけるものと判断いたしました。
- ② 古田善香氏につきましては、国税実務を担当してきた深い経験を有しており、独立的な立場から引き続き助言をいただけるものと判断いたしました。また、同氏の当社社外監査役在任期間は、本総会の終結の時をもって9年となります。
- ③ 中元紘一郎氏につきましては、弁護士としての豊富なキャリアに基づく高度な法的知識を有しており、独立的な立場から引き続き助言をいただけるものと判断いたしました。また、同氏の当社社外監査役在任期間は、本総会の終結の時をもって4年となります。
5. 古田善香および中元紘一郎の両氏は、現在当社の社外監査役であり、当社との間で会社法第427条第1項および当社定款に基づく責任限定契約を締結しております。つきましては、両氏の再任をご承認いただいた場合には、社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、上記契約を継続する予定であります。また、池澤憲一氏の選任をご承認いただいた場合にも同様の契約を締結する予定であります。なお、責任限定契約の概要につきましては、19頁に記載のとおりであります。

以上

## 〔インターネットによる議決権行使のご案内〕

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえご行使いただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）をご利用いただくことよってのみ可能です。
- (2) パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等をご利用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、PROXYサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、議決権行使サイトにおけるインターネットによる議決権行使ができない場合があります。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用可能であることが必要です。同サービスが利用可能な場合でもセキュリティ確保のため暗号化信号（SSL通信）および携帯電話等情報送信が可能な機種にのみ対応しておりますので、携帯電話等の機種によってはご利用いただけません場合があります。
- (4) 議決権行使サイトへのアクセスに際し発生するダイヤルアップ接続料金、電話料金等の費用、また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話利用による費用は株主様のご負担となります。

#### 2. インターネットによる議決権行使の方法について

- (1) インターネットによる議決権行使は、議決権行使結果の集計の都合上、株主総会前日の平成24年6月19日（火曜日）の午後6時までにご行使いただきますようお願い申し上げます。
- (2) 上記の議決権行使サイトにおいて、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (3) 株主様以外の方による不正アクセス（なりすまし）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなります。
- (4) 「議決権行使コード」は、株主総会の招集の都度、新しいコードをご通知いたします。また、株主総会招集ご通知をパソコンに電子メールによって送信することに同意された株主様につきましては、ご自身の「パスワード」を株主様が変更されるまで継続的にご利用いただくこととなりますので、「パスワード」の管理には十分ご注意ください。  
なお、「議決権行使コード」および「パスワード」のご照会には応じかねますのでご了承ください。

#### 3. 行使された議決権のお取扱い

- (1) 書面およびインターネットにより議決権行使を重複してなされた場合は、後に到着したものを有効な議決権行使として取扱わせていただきますが、同日に到着した場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとして取扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより議決権行使が複数回なされた場合は、最後にご行使されたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。
- (3) 各議案に対し賛否（または棄権）のご表示がない場合は、賛成のご表示があったものとして取扱わせていただきます。

#### 4. 株主総会招集ご通知の受領方法について

株主総会招集ご通知を電子メールによって受領することをご希望される株主様は、議決権行使サイト上で手続きいただけますと、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領いただけます。（携帯電話ではお手続きいただくことはできません。また、携帯電話のメールアドレスをご指定いただくこともできません。）

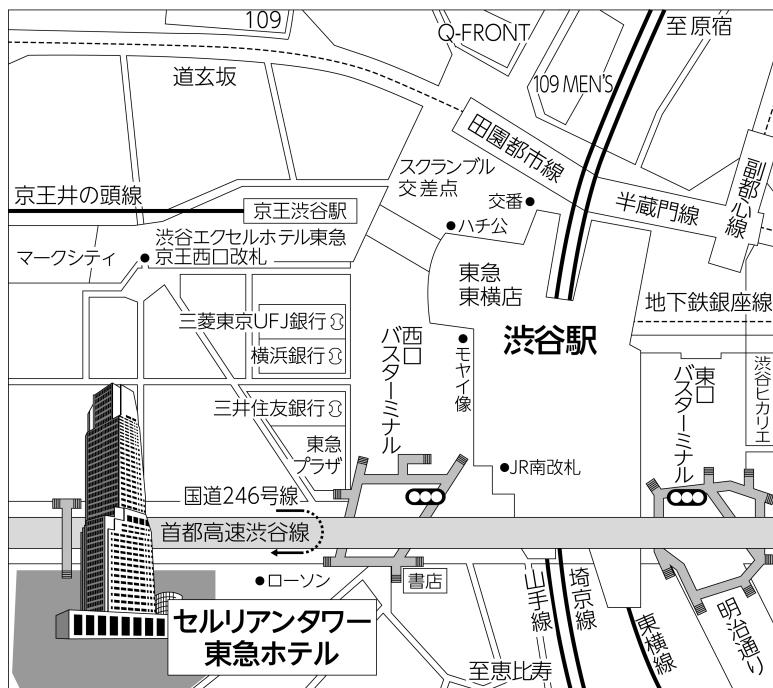
以上





## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都渋谷区桜丘町26番1号  
セルリアンタワー東急ホテル B2F ポールルーム  
電話 03-3476-3000 (代表)



(交通のご案内)

東急東横線・田園都市線、京王井の頭線、JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン  
東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線の渋谷駅より徒歩5分

UD FONT



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。

環境に配慮した植物油インキを  
使用しています。